

自治体DXのマネジメント手法（市区町村におけるスマート自治体・DX推進に関する調査研究最終報告書）概要

1 報告書の趣旨

自治体DXを推進するためには、デジタル技術に加えて、技術を取り入れた改革を進める組織マネジメントが不可欠である。本報告書は、DX推進のマネジメント手法を取りまとめ、現場の担当者の手引書として活用していただくことを目的としている。

2 報告書の構成・概要

序章 調査研究の概要

調査研究の背景・目的・手法等を概説

第1章 改革の意義と戦略の必要性

「デジタルの活用により、多様な幸せが実現できる社会」を、地域において実現することが自治体DXの意義。その実現には周知な戦略が不可欠であること、その概要等について記述

第2章 改革の気運の醸成

気運の醸成とは、多くの職員が改革に積極的に取り組もうという共通意識を持つよう働き掛けること。その方法等を記述

第3章 基本方針・基本計画等の策定

改革の理念・目的・ビジョン等を基本方針等に定め、公表することにより、ブレずにDXを推進する。その手順等を記述

第4章 全庁推進体制の確立

DX推進のためには、全庁的マネジメント体制が不可欠。CIO、改革推進チームの役割、全庁推進体制の確立の方法等について記述

第5章 人材の育成

DX推進のために、職員を育てる人材マネジメントが必要。人材モデル設定の考え方、育成の方法、DX専門人材の確保等について記述

第6章 業務プロセスの改革

業務プロセスの見える化の工程、見直しの視点等について記述

第7章 住民視点からの課題の発見

DX推進には、既存業務プロセスを見直すアプローチに加えて、住民の課題を的確に探り当て、徹底した利用者目線で最適な解決策を企画実行するサービスデザイン思考に基づいたアプローチが必要である。その考え方や検討の手法について記述

第8章 業務のアウトソーシング（BPO）

DXに加えて委託化を推進し、職員は、職員でなければ出来ない業務にシフトさせる。効果的な委託の進め方等について記述

第9章 広域連携による改革の推進

広域連携の意義はスケールメリットによる経費節減に加えて、協働を通じて他団体の仕事の仕方、問題解決法、組織マネジメント等を知ることにより、職員が啓発され、各団体の改革が促進される効果も期待される。連携の推進手順や連携組織のマネジメント等について記述

第10章 公民連携による改革の推進

限られた資源でDXの成果を上げるためには、民間企業やNPO、大学、住民等との連携・協働が不可欠。そのための方法、課題、戦略、留意点連携の効果等について記述

第11章 自治体DXの組織への定着

DX推進において重要なのは、DXを一過性のもので終わらせないことである。自治体の組織文化にDXの遺伝子を定着させる方法等を記述

第12章 デジタル社会への穏やかな移行

国が掲げるデジタル社会のビジョンを実現する上で、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることが重要。そのための課題や取組について記述

コラム、参考資料

自治体DXに関わる話題をコラムにして本文内に添付。報告書取りまとめに際し行った自治体ヒアリングの記録及びヒアリングで得られた知識について巻末に参考資料として添付